

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成27年7月15日
- 【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
- 【会社名】 株式会社アダストリア(旧会社名 株式会社アダストリアホールディングス)
- 【英訳名】 Adastria Co., Ltd.(旧英訳名 Adastria Holdings Co., Ltd.)
- (注)平成27年6月1日をもって当社商号を「株式会社アダストリアホールディングス(英訳名Adastria Holdings Co., Ltd.)」から「株式会社アダストリア(英訳名 Adastria Co., Ltd.)」へ変更いたしました。
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 福 田 三 千 男
- 【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
- 【電話番号】
- 【事務連絡者氏名】
- 【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
グラントウキョウ サウスタワー(東京本部)
- 【電話番号】 (03)6895-6000(代表)
- 【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 林 正 武
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日
売上高 (百万円)	43,591	47,394	184,588
経常利益 (百万円)	1,478	4,928	6,452
四半期(当期)純利益 (百万円)	256	2,337	503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	593	4,021	2,787
純資産額 (百万円)	44,771	49,161	46,233
総資産額 (百万円)	89,313	85,405	83,742
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.56	96.26	20.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.56	-	20.75
自己資本比率 (%)	50.1	57.6	55.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第 1 四半期連結会計期間において、平成27年 3 月 1 日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

なお、当社は、平成27年 6 月 1 日付で「株式会社アダストリア」に商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などから、企業収益や雇用・所得環境が改善するとともに、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要ブランドが属するカジュアルウェア市場におきましては、消費マインドの回復を背景に、天候に恵まれたこともあり、全般的に堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、売上高につきましては、記録的な高温の影響に加え、主力ブランドの品質改善や販売力の向上などにより春夏物衣料の販売が好調に推移した結果、前年同期比8.7%増と順調に伸長いたしました。ブランド別では、「グローバルワーク」及び「ジーンシス」が好調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、40店舗の出店（内、海外9店舗）、21店舗の退店（内、海外13店舗）の結果、当第1四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,375店舗（内、海外102店舗）となりました。

収益面につきましては、円安による原価上昇の影響はあるものの、好調な販売状況により、売上総利益率は60.7%（前年同期比1.2ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、テレビコマーシャル等の広告宣伝の展開などを含め、概ね計画通りに推移した結果、販管費率は50.7%（前年同期比5.5ポイント減）となり、営業利益率は10.0%（前年同期比6.7ポイント増）と大幅に上昇いたしました。

特別損益につきましては、店舗の減損損失1億34百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は473億94百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は47億59百万円（前年同期比231.6%増）、経常利益は49億28百万円（前年同期比233.4%増）、四半期純利益は23億37百万円（前年同期比811.5%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは67億78百万円（前年同期比89.0%増）、のれん償却前EPSは119.46円（前年同期比238.8%増）となりました。（ ）

なお、平成27年3月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。また、平成27年6月1日付で、当社は「株式会社アダストリア」に商号変更いたしました。

当社グループは、これまで、グループ各社の企業文化を尊重しながら統合効果を発揮することを考えてまいりましたが、昨今の少子高齢化、消費行動の変化、IT技術の進化など、劇的に変化する事業環境に対して的確に対応するために、より一層の経営効率化と意思決定のスピードアップが必要であると判断し、今回の合併を実施いたしました。新たな体制の下、コーポレート・ガバナンスの更なる強化により、企業価値の向上を目指してまいります。

() 株式会社トリニティーツ(現 当社)の連結子会社化等によるのれん償却額の計上により、平成26年2月期より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額(販管費)

「のれん償却前EPS」

(当期純利益 + のれん償却額(販管費、特別損失) + 減損損失(のれん)) ÷ 期中平均株式数

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、16億63百万円増加して854億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億50百万円、のれんが5億63百万円、投資その他の資産のその他(繰延税金資産など)が25億63百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が42億80百万円、投資有価証券が22億95百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、12億64百万円減少して362億44百万円となりました。これは主に、短期借入金が38億84百万円増加した一方で、電子記録債務が18億80百万円、固定負債のその他(繰延税金負債など)が17億72百万円、未払法人税等が12億86百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、29億27百万円増加して491億61百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		24,400,000		2,660		2,517

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,026,600	240,266	
単元未満株式	普通株式 255,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		240,266	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アダストリア ホールディングス	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	117,900		117,900	0.48
計		117,900		117,900	0.48

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式88株を保有しております。
2. 当社は、平成27年6月1日付で株式会社アダストリアに商号変更しております。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,677	6,526
受取手形及び売掛金	7,593	11,873
たな卸資産	14,488	15,019
その他	4,777	3,727
貸倒引当金	48	133
流動資産合計	34,488	37,013
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	8,420	8,274
その他(純額)	4,487	4,514
有形固定資産合計	12,908	12,789
無形固定資産		
のれん	7,921	7,357
その他	1,372	1,445
無形固定資産合計	9,293	8,803
投資その他の資産		
投資有価証券	7,604	9,900
敷金及び保証金	16,924	16,954
その他	2,754	191
貸倒引当金	232	247
投資その他の資産合計	27,051	26,799
固定資産合計	49,253	48,391
資産合計	83,742	85,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246	6,711
電子記録債務	8,855	6,974
短期借入金	3,753	7,637
未払金	9,687	10,263
未払法人税等	3,293	2,007
賞与引当金	2,036	1,050
その他の引当金	358	273
その他	1,008	831
流動負債合計	35,240	35,749
固定負債		
引当金	95	94
その他	2,173	400
固定負債合計	2,268	495
負債合計	37,508	36,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,987	6,987
利益剰余金	32,651	33,895
自己株式	406	408
株主資本合計	41,892	43,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	5,358
繰延ヘッジ損益	357	385
為替換算調整勘定	352	281
その他の包括利益累計額合計	4,341	6,025
純資産合計	46,233	49,161
負債純資産合計	83,742	85,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	43,591	47,394
売上原価	17,637	18,607
売上総利益	25,954	28,787
販売費及び一般管理費	24,519	24,027
営業利益	1,435	4,759
営業外収益		
受取配当金	33	44
為替差益	-	57
その他	63	162
営業外収益合計	96	264
営業外費用		
支払利息	13	15
デリバティブ評価損	32	67
その他	7	11
営業外費用合計	53	95
経常利益	1,478	4,928
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
減損損失	180	134
特別損失合計	180	134
税金等調整前四半期純利益	1,306	4,794
法人税、住民税及び事業税	1,572	1,879
法人税等調整額	522	577
法人税等合計	1,050	2,456
少数株主損益調整前四半期純利益	256	2,337
四半期純利益	256	2,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	256	2,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	1,726
繰延ヘッジ損益	77	28
為替換算調整勘定	82	71
その他の包括利益合計	336	1,683
四半期包括利益	593	4,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593	4,021
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、平成27年3月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社ポイント及び株式会社トリニティーツを消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社ポイント及び株式会社トリニティーツは消滅し、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	1,643百万円	1,479百万円
のれんの償却額	599百万円	563百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月4日 取締役会	普通株式	607	25	平成26年2月28日	平成26年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月6日 取締役会	普通株式	1,092	45	平成27年2月28日	平成27年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ポイントは当社の連結子会社である株式会社トリニティアーツを吸収合併し、また当社は同日付にて、株式会社ポイントを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：存続会社 株式会社アダストリアホールディングス

消滅会社 株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツ

事業の内容：カジュアル衣料・生活雑貨・服飾雑貨等の製造小売業

企業結合日

平成27年3月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併
結合後企業の名称

株式会社アダストリアホールディングス

(平成27年5月28日開催の第65回定時株主総会の決議により、平成27年6月1日から会社名を「株式会社アダストリア」へ変更いたしました。)

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成25年9月の経営統合に際し、各社の企業文化を尊重・維持しつつ企業価値の拡大を図る目的から持株会社体制に移行いたしました。統合により、グループ全体としての品揃えが豊富になったこと等から顧客層の拡大を図ることができたものの、バリューチェーンの最適化に時間を要し、商品企画精度の不足、経費増加等から、収益面では十分な成果を上げてはおりません。持株会社体制に移行後、各社の企業文化の相互理解と諸制度の統合が進む一方で、商品企画力の向上、意思決定のスピードアップ、効果的な広告宣伝政策や店舗配置の最適化、間接部門の経費削減、仕入れ・物流体制の一層の合理化等を図り、早期の業績向上を図ることが必要な状況にあります。そのため統合によるメリットを十分に活かすには、さらなる組織再編が必要であると判断し当社が主要な事業主体である小売2社の株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツと合併することといたしました。

本合併により、経営効率化と意思決定の迅速化を図り、企業価値向上につながる体制に再編いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10円56銭	96円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	256	2,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	256	2,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,282	24,281
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10円56銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,229	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

当第 1 四半期連結会計期間及び当第 1 四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月 8日

株式会社アダストリア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	居	宏	光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎	藤	毅	文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリア（旧社名 株式会社アダストリアホールディングス）の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アダストリア（旧社名 株式会社アダストリアホールディングス）及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。